

緊急整備事業

- ・基幹水利施設管理事業
 - ・農業体質強化基盤整備事業
 - ・栄地区乾燥調整施設整備事業
 - ・太櫓川若松頭首工について
- これらの事業の23年度の進捗状況や、今後の展望についての説明を受けました。

②町営住宅管理条例の一部改正

議会提案に先立ち、地方分権一括法の施行により、公営住宅法の一部改正があったため、本条例の一部の改正を行うため内容について、説明を受けました。

③特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正

議会提案に先立ち、特定公共賃貸住宅の浄化槽は、すべてが水洗化により廃止されたことから、本条例の一部の改正を行うため内容について、説明を受けました。

④権利の放棄について

水道使用料について、債権者の死亡または転出による居

所不明のため、債務の履行が見込めないことから、権利の放棄をする旨の説明を受けました。

⑤町道の路線認定について

町道南川団地通り支線について、隣接する町道南川団地通り線から国道229号に至る延長84m幅員6mを道路法第8条の規定により町道に認定する旨の説明を受けました。

⑥汚水処理施設共同整備事業（MICS事業）について

施設の整備状況及び決算見込みなどについての説明を受けました。



MCS現地視察



町道路線認定現場

議会広報発行常任委員会

- 一、調査年月日
平成24年1月30日
- 二、調査項目・調査結果
- ①議会だより27号ゲラ編集について（編集作業）
- ②議会広報の発行について
- ・議会広報の編集について
- ・議会だよりを含めた議会情報 of インターネット配信（HPへの掲載）について

審議した議案はいずれも原案のとおり可決しました。

◆第1回◆

2月13日開会
◎せたな町税条例の一部改正
法律の施行に伴い、本条例の一部を改正したものです。

◎せたな町し尿処理に関する条例の全部改正

汚水処理施設共同整備事業、（MICS事業）が整備されたことにより、し尿処理手数料料金の改定並びにし尿等浄化槽汚泥処理の取り扱いの見直しをしたことに伴い、条例の全文を改正したものです。

議会の様子を放映

定例会・臨時会の様子を本庁、瀬棚総合支所では1階ロビー大成総合支所では2階会議室でテレビ放映しています。

行政視察調査報告

産業教育常任委員会では、道内行政視察調査を行いましたので、内容を要約してお知らせします。

1 派遣委員

- 委員長 平澤 等
- 委員 石原 広務
- 同 小平 久
- 同 細川 伸男
- 同 菅原 義幸

2 日程

2月15日～17日（3日間）

3 目的

今後の当町の第一次産業振興のため、①漁業振興のための養殖事業、②当町農産物の販路拡大、③水稻直播栽培の現状などについて調査・視察する。

◎調査先

◇室蘭市・北海道立総合研究機構本部栽培水産試験場◇

1 調査事項

- ・漁業振興のための養殖事業の取り組みについて
- ・施設規模と主な棟名
- ・敷地面積
約1万7100㎡

- ・管理研究棟 2841㎡
- ・量産棟 1275㎡
- ・貝類甲殻類棟 1100㎡
- ・親魚棟 879㎡
- ・取水ろ過棟 660㎡
- ・隔離飼育棟 146㎡
- ・調査機器保管庫 98㎡
- ・取水能力 130～200t/時
- ・取水管延長 780m

(1)ナマコ事業について

栽培水産試験場での取り組み

①親ナマコ育成
育成している親ナマコの中から状態の良いものを選び、ホルモン剤を投与し抱卵を促す。

②稚ナマコ育成

水槽の水をまったく交換せず高密度の状態でも育てることができ。以前は、ミジンコに食べられる幼生が多く、なかなか育

たない状態が続いていたが、現在ではミジンコを除去する技術やナマコが自分で逃げられる体制作りをしている。

③種苗放流の方法について

天然のナマコが生息している場所に放流すると、人工種苗かどうかの判別ができないことが大きな問題となっており、小さな種苗でも持っている遺伝子を使って天然か人工種苗か調べられる技術を開発中である。

④今後について

ナマコについて、まだわからないことばかりだが、種苗放流を通じてどんな放流の方法が良いのか、また、本当に放流して効果があるのか現在調査している段階である。

(2)マゾイ事業

種苗生産技術の現状

①親魚育成

親魚及び水槽内での交尾の技術開発が大きな課題としてあげられる。

②産仔

外見ではいつ産むのかわからないため、産仔時期の把握

技術の開発と正常に生産させる飼育技術の開発が急務である。

③仔稚魚飼育

仔稚魚の飼育に適した水温、餌、密度などの条件の解明、成長の把握、病気の防除が課題である。

④中間育成・放流

飼育水温、密度と成長及び生残との関係の把握、放流に適した条件の解明。

⑤今後について

種苗生産及び放流効果の調査については、平成26年まで継続して行う予定だが、その後については未定である。種苗生産技術については10万尾で安定して生産できるように技術を確立するのが目標。

将来的には技術移転をしなければならず、施設によって異なる制約を受けながらも、生産できる技術を確立していかなければならない。

2 調査による考察

(1)ナマコ事業について
近年ナマコの需要が増加の



栽培水産試験場視察調査

一途を辿っている一方で、乱獲による資源の枯渇が懸念されており、日本においても例外ではない。それを防ぐためにも世界的に人工種苗生産を行う国が増えてきている。

せたな町においては、23年度実績で約25万個の種苗が生産され、約20万個を漁業者で組織される部会に配布し放流している。

しかし、放流した種苗かどうか現時点では判断がつかないことや、追跡調査を行って成果が出ていないのが現状で